

一般質問通告書

令和7年第4回定例会において、下記の事項について一般質問（個人質問）を行いたいのので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和7年11月17日

議員氏名 古川 理沙



海津市議会議長様

受領番号 第 7 号 受領日時 令和 7 年 11 月 17 日 11:30

要 旨 1. 海津明誠高校の魅力化と若者の定着に向けた総合支援策について

質問相手 市長・教育長

要 旨 2. 学校教育を通じた「こどもへの未来投資（公費負担拡大）」について

質問相手 市長・教育長

質 問 内 容



1. 海津明誠高校の魅力化と若者の定着に向けた総合支援策について

2022年度の学習指導要領の全面実施により、高校では「総合的な探究の時間(探究学習)」が始まり、海津明誠高校においても積極的に取り組んでいます。市民のみなさんの記憶に新しいところでは、市制20周年記念式典や産業感謝祭においても大活躍し、花を添えてくれました。また、ヨットの廃セイル(帆)を活用したアップサイクルバッグの製作や南濃みかんスイーツの開発、さらに、地域課題解決について「観光甲子園」で提案した「超帰省」での準グランプリの獲得や、こども服を難民に届ける活動「届けよう、服のチカラ」プロジェクトで最優秀賞を受賞するなど、全国でも輝く活動を展開しています。

本市議会においても昨年、文教民生委員会から高校の魅力化に関わる政策提言を行い、市において包括連携協定を締結し、海津明誠高校の魅力化に向けて本格始動したところであります。

その一方で、入学志願者が減少傾向にあり、海津明誠高校の存続は本市にとって優先して取り組むべき重要課題であるとの考えから、お尋ねします。

① 市独自の支援について

小学校が地域コミュニティの維持や多世代交流の場として「地域の核」とされている一方、高校は、地域課題の解決策を実践的に学んでいることから、「地域社会を担う人材を育成する場」として捉えることができます。さらに、学習を通じて地元を深く理解し愛着を持つことは、卒業後の地域定着に大きく寄与するものであり、地域にとってなくてはならない海津明誠高校へのさらなる支援が必要であると考えます。

- 「海明プロジェクトチーム」はどのような活動を行っていますか。

- 高校の探究学習は、自ら課題を見つけ、解決する能力を身につけることを目的としており、変化の激しい現代社会で活躍するための主体性や困難に対応する力を育むことに

つながることからも、大学入試の総合型選抜では探究学習の取組みを重視する大学も多くあります。このように社会から求められる力を身につけることができる探究学習をより実践的で充実した学びとして確立させることは、学校の特色の1つとなり得ると考えます。海津明誠高校が「選ばれる学校」となるよう、学校や生徒に対する財政支援も含め、市独自の支援を強化してはいかがでしょうか。

- 岐阜県では小中高一貫した「ふるさと学習」が推進されています。この「ふるさと学習」において、高校での探究学習をより一層実践的なものとするためには、高校と小中学校だけでなく、高校と地域、さらには企業がつながり、一体となって学習を進められるようにすることが必要だと考えます。

そのためには、高校と小中学校、地域、企業をつなぐための専任のコーディネーターが不可欠であると思いますが、市長の見解をお聞かせください。

② 志願者増加に資する高校生活をエンジョイできる環境整備への支援について

海津明誠高校については交通の便が悪いことが志願しない理由の1つであったり、部活動等の弊害となっているといった声もあり、高校生活をエンジョイするには支障を来しているように感じます。また、学校以外に気兼ねなく過ごせる場所が少ないことも本市にある学校を選ばないといった声もお聞きました。

多感な高校生世代の毎日、何気ない瞬間の積み重ねであり、充実した学校生活や毎日が楽しく過ごせるよう環境を整備していくことは、「海津市にある高校」が選ばれる礎となると思います。高校生活を支える移動手段の確保や学校以外の本市で過ごす時間を楽しめるよう、中津川市の「coagari」や美濃加茂市の「ユースセンター」のように、勉強や同世代と交流ができる、気軽に集まれる場所があることも、高校生活をエンジョイできる基盤となると思います。

- 中学生やその保護者、実際に通学している高校生を対象に、通学手段や海津市で高校生活を楽しむために望むことなど、アンケートを実施してはいかがでしょうか。

また、若者の本市での生活を楽しめるためのアイデアを公民連携窓口【公民 de レンケイ】で募集していただき、実現に向けて協議していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

2. 学校教育を通じた「こどもへの未来投資（公費負担拡充）」について

義務教育9年間は、児童生徒が地域に関心を持ち、郷土愛や愛着心を育むうえで重要な役割を果たすことから、義務教育に投資していくことは、こどもへの未来投資であるとの考えから、お尋ねします。

① 補助教材等の公費負担拡充について

教材費の公費負担の拡充については、文部科学省が発出した「学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減について（通知）」（令和7年6月25日付）を踏まえ、こどもたちへの「積極的な未来への投資」と捉え、恒久的に講じる必要があります。しかしながら、この投資により、校舎の適切な維持管理や手厚い指導体制といった教育の基盤を損なうことのないよう、持続可能な予算確保についても併せて検討する必要があります。

- 文科省から通知された教材（算数セット、彫刻刀、裁縫セットなど）の学校備品化だけでなく、ドリルなどの補助教材についても公費負担へ移行し、より一層の子どもたちへの未来投資を実現できないでしょうか。仮に実現していくとして、これらに必要な財源を市独自の予算措置や国の交付金の活用も含め、どのように確保していくか、お考えをお示してください。

② 教育の質の向上につながる教員の事務負担軽減（公会計化）について

「学校徴収金の公会計化等の取組の一層の推進について（通知）」（令和7年4月30日付）において、学校徴収金の管理業務は「基本的に学校以外が担うべき業務」と分類され、地方公共団体が担っていくべきとされました。学校徴収金に掛かる時間が削減されることは「こどもと向き合う時間」や「教材研究の時間」を確保につながることから公会計化を進め、教員の働き方改革と教育の質の向上を図っていただきたいと思います。

- 学習費や給食費、修学旅行会計など学校徴収金の徴収・管理業務は教員の大きな負担となっており、可能な限り公会計化や業者への直接支払いなど、教員の事務負担を軽減させるための体制整備についてはどのようにお考えでしょうか。

③ 学校給食の未来像を見据えた付加価値の向上について

子どもたちにとって給食は、心の栄養と学びの場であり、学校生活を彩る重要な要素ですが、本市の給食のメニューや提供の仕方は大変、質も高く、本市の自慢の1つであると言えます。給食無償化については、国が自治体を予算補助する形で議論が進んでいますが、1ヶ月あたりの基準額が4,700円との報道もあり、質の低下を危惧しております。給食の質の維持向上や子どもたちが「楽しい」と感じる付加価値の創出について議論し、今後の給食のあり方や行政の予算確保について協議する必要があると考えます。

- 本市においては、エネルギー・物価高騰にあっても給食費を値上げすることなく、公費負担を継続していただいていることは、保護者の経済的負担の軽減であり、高く評価できるものです。その一方で、デザート増加やオーガニック食材、セレクト給食など付加価値の向上を期待している声も多く聞かれます。

そこで、今後の国の動向も鑑みながら、行政の給食への投資のあり方や献立作成に活かすため、保護者や児童生徒に給食についてアンケートを実施してはいかがでしょうか。

また、国による予算補助では給食の質を維持することが困難になることも予想されますが、その財源の確保も踏まえ、今後の給食の方針についてお考えをお聞かせください。